

委員会視察記録

委員会名	産業委員会			
期 間	令和4年10月18日(火)～20日(木)			
委員参加者	委員長	木内 満	副委員長	良知 駿一
	副委員長	西原 明美	委 員	中田 次城
	委 員	森 竹治郎	委 員	野崎 正蔵
	委 員	鈴木 澄美	委 員	阿部 卓也
	委 員	大石 哲司		
	委 員	桜井 勝郎		
視察先	1 株式会社久留米リサーチパーク（福岡県久留米市） 2 福岡市港湾空港局港湾計画部みなと環境政策課（福岡県福岡市） 3 JA ふうおか八女黒木地区センター、福岡県筑後農林事務所八女普及指導センター（福岡県八女市） 4 長崎県総合水産試験場（長崎県長崎市）			

視察の概要

10月18日(火)

■ 株式会社久留米リサーチパーク

<概要>

インキュベーション施設「福岡バイオイノベーションセンター」を備え、福岡県バイオバレープロジェクトをはじめとした研究開発支援等を行っている。

<主な質疑応答>

Q 県下4ブロック（福岡・久留

米・筑豊・北九州）の研究所間で技術等の情報交換を行っているか。

A 県新産業振興課が主催し定期的を実施している。

Q 大学と企業の連携が強い印象を受けるがその背景は。

A コーディネーターが事前に大学を回って連携を働きかけており、研究に補助金を出す制度がある（100～200万円）。

Q オープンラボの機材の更新方法は。

A リースはなく全て買い取りである。



10月19日（水）

■ 福岡市港湾空港局港湾計画部みなと環境政策課

<概要>

福岡市は博多湾のアマモ場においてブルーカーボン・オフセット制度の先行事例として、「ブルーカーボン生態系」として注目されているアマモを増やす活動を行っている。

<主な質疑応答>

Q 御島湾みしまでのアマモ場づくりに際し、漁業者との関係はどうか。

A NEXT会議では漁業者が積極的にアマモ場づくりを進めており、むしろ市が教えてもらっている立場である。

Q アマモ場づくりにおいて沿岸の土地所有者は民間、自治体様々だと思うが、海底の権利は誰に存するのか。

A 現在実施している箇所は福岡市所有なので問題が発生していないが、今後所有権の問題が出てくることを国交省に伝えている。

Q 静岡県の伊豆半島では磯焼けの問題が起きているが福岡市は。

A アマモは海水温の上昇の影響を受けやすい。博多湾は水深が浅く夏だけでなく冬も高温になりやすいため、容易には増やせない。磯焼け対策は農林水産課が行っている。



■ JA ふくおか八女黒木地区センター、福岡県筑後農林事務所八女普及指導センター

<概要>

静岡県と同じく中山間地での茶業の課題を持つ福岡県では労働力確保や中山間地に適した機械の開発・導入、種苗を効率的に作る技術の研究に取り組んでいる。

<主な質疑応答>

Q 短期雇用者の男女比、リピーターの割合、繁忙期の休暇の要求状況は。

A 男女半々。リピーターはいないが初めての人がそつなくこなしている。繁忙期の休暇については、元々稼ぎに来ているという意識が強いため土日の休みを要求しない。他の作物の産地での労働と組み合わせる働きに来ている人が多く、労働条



件も比較されているため、今後は給料底上げ等でさらなる人員確保を図る必要がある。

Q 作業の手伝いは短期雇用者で可能だが、長い目で見ると経営の後継者がいないことについての対策は。

A 経営の継承は、同じ工場内の若手や、共同法人に任せることが多い。

Q 付加価値化のための努力は。

A 生産量を増やすよりも単価を上げた方が利益が伸びる。手摘みの八女伝統本玉露と機械摘みの玉露では価格が全く異なる。

10月20日(木)

■ 長崎県総合水産試験場

<概要>

長崎県総合水産試験場は水産加工や環境養殖、種苗量産などの水産業に関して幅広い研究に取り組んでいる。当施設内の種苗量産センターは、オゾン殺菌による無菌親魚室や魚類実験室がある飼育実験棟、また大型水槽や高密度培養自動給餌システム、水質モニタリングシステムがある飼育実験棟で種苗を量産的に作る技術研究の取組を行っている。



<主な質疑応答>

Q 地球温暖化対応としての藻場造成開発の取組は。

A 魚の食害対策として、元々自然に生えていた海藻のうち、比較的残っており、県内各地で見られるホンダワラといった南方系の種類を主体とした1ヘクタールの藻場を造成した。今後も、増えやすい海藻を用いて県内に少しずつ拡大していく。

Q 藻場の減少の原因として、魚の食害、海水温の上昇以外に考えられることは。

A 台風等の気候変動、水の汚れといった栄養面等様々な要因が組み合わさっていると考えるが、どの地域にも共通しているのは地球温暖化であると思う。今後地域ごとに対策を検討していく。

Q 遠州灘の天然トラフグは水産庁のTAC指定を受けている。資源管理が厳しくなるため反対するよう漁協から要望があるが、長崎県の状況は。

A 長崎県のほとんどの魚種がTACの対象である。ただ、持続的な漁業、次世代につなげるためには資源管理も必要という考えは浸透している。